

2021年3月期第3四半期決算

株式会社 野村総合研究所
代表取締役 専務執行役員

深美 泰男

2021年1月27日



1. 2021年3月期第3四半期決算について

- 2 決算ハイライト（前年比・累計）
- 3 セグメント別外部売上高（累計）
- 4 セグメント別外部売上高（顧客別、海外地域別・累計）
- 5 セグメント別損益（累計）
- 6 増減要因分析（累計）
- 7 サービス別外部売上高（累計）
- 8 連結P/Lハイライト（累計）
- 10 決算のポイント

2. 最近の取り組み

- 12 DX戦略：最近の主なDXテーマ
- 13 グローバル戦略：地域別の状況

3. 2021年3月期業績見通し

- 15 セグメント別外部受注残高
- 16 セグメント別外部受注残高（国内/海外別）
- 17 通期業績予想
- 18 資本効率向上のための株主還元施策
- 19 売上高+受注残高（当期売上予定分）
- 20 セグメント別外部売上高 業績予想参考値
- 21 3Qまでの実績及び通期の業績見通し
- 22 セグメント別外部受注高（累計）

4. 参考資料

- 24 セグメント別外部受注高（国内/海外別・累計）
- 25 決算ハイライト（3Q）
- 26 セグメント別外部売上高（3Q）
- 27 セグメント別外部売上高（顧客別、海外地域別・3Q）
- 28 セグメント別損益（3Q）
- 29 増減要因分析（3Q）
- 30 サービス別外部売上高（3Q）
- 31 連結P/Lハイライト（3Q）
- 32 セグメント別外部受注高（3Q）
- 34 セグメント別外部受注高（国内/海外別・3Q）
- 35 DX関連指標
- 36 サービス別外部売上高 業績予想参考値
- 37 設備投資、減価償却費 業績予想参考値
- 38 業績予想参考値 <収支モデル>
- 39 社員数+国内・中国パートナー要員数

1 2021年3月期第3四半期決算について

2 最近の取り組み

3 2021年3月期業績見通し

4 参考資料

2021年3月期第3四半期決算について

決算ハイライト < 第3四半期累計 >

■前年同期との比較 (*は参考数値)

(百万円)

	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	390,545	404,466	13,921	3.6%
営業利益 (のれん償却前) *	64,498	65,395	897	1.4%
営業利益	62,106	63,146	1,040	1.7%
営業利益率 (のれん償却前) *	16.5%	16.2%	△0.3P	
営業利益率	15.9%	15.6%	△0.3P	
EBITDAマージン	22.4%	22.0%	△0.4P	
経常利益	63,090	63,037	△53	△0.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,604	44,792	△10,811	△19.4%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 2

- 売上高はで3.6%の増収で4,044億円、 1.7%の増益で営業利益は631億円。
- 今期はコロナの影響もあり、スロースタートだったが、3Qの営業利益が238億円となり、四半期で過去最高。累計ベースで初めて前期を上回った。

2021年3月期第3四半期決算について

セグメント別外部売上高 < 第3四半期累計 >

(百万円)

	2020年3月期 第3四半期	構成比	2021年3月期 第3四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	27,062	6.9%	25,371	6.3%	△1,691	△6.3%
金融ITソリューション	202,560	51.9%	213,675	52.8%	11,114	5.5%
証券業	81,465	20.9%	96,357	23.8%	14,891	18.3%
保険業	50,162	12.8%	44,946	11.1%	△5,216	△10.4%
銀行業	38,114	9.8%	37,293	9.2%	△821	△2.2%
その他金融業等	32,817	8.4%	35,077	8.7%	2,260	6.9%
産業ITソリューション	133,778	34.3%	137,345	34.0%	3,567	2.7%
流通業	50,895	13.0%	46,451	11.5%	△4,443	△8.7%
製造・サービス業等	82,883	21.2%	90,894	22.5%	8,011	9.7%
IT基盤サービス	27,143	7.0%	28,074	6.9%	930	3.4%
合 計	390,545	100.0%	404,466	100.0%	13,921	3.6%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 3

- コンサルティングは、官公庁向けや国内のDX案件が好調で回復しつつある。
- 金融ITは、
 - ・証券業向けは、THE STAR導入案件が順調に進捗。また、子会社化した日本証券テクノロジー(NSTec)の連結効果により増収。
 - ・保険業向けは、ダイレクト損保向け案件の一巡により減収。
 - ・その他金融業等は、モバイル金融サービスに関連した案件が好調で増収。
- 産業ITは、海外事業で約25億円のマイナス影響があるものの、全体で増収。
 - ・流通業は、前上期の消費税増税対応の剥落により、前期より若干下回っている。
 - ・製造・サービス業等は、海外の影響が大きいですが、国内がそれを補い増収。
- IT基盤は、情報セキュリティ事業が引き続き好調。

2021年3月期第3四半期決算について

セグメント別外部売上高 < 第3四半期累計 > (補足情報)

■主要顧客別売上高

(百万円)

	2020年3月期 第3四半期	割合※	2021年3月期 第3四半期	割合※	増減額	増減率
野村ホールディングス	47,761	12.2%	48,481	12.0%	720	1.5%

※ 外部売上高（合計）に対する割合

■海外売上高

(百万円)

	2020年3月期 第3四半期	割合※	2021年3月期 第3四半期	割合※	増減額	増減率
海外売上高	35,618	9.1%	32,216	8.0%	△3,401	△9.6%
北米*	6,389	1.6%	4,698	1.2%	△1,691	△26.5%
オセアニア*	24,597	6.3%	23,437	5.8%	△1,160	△4.7%
アジア・その他*	4,630	1.2%	4,080	1.0%	△550	△11.9%

* 地域別については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しております。

※ 外部売上高（合計）に対する割合

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 4

- 豪州は、3Qに入り業績の底打ちを確認。
コスト改善により、ブレイクイーブンまで戻り、回復基調。

2021年3月期第3四半期決算について

セグメント別損益 < 第3四半期累計 >

■各セグメントの売上高は内部売上高を含む

(百万円)

		2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	27,626	25,974	△1,652	△6.0%
	営業利益	5,691	5,444	△247	△4.3%
	営業利益率	20.6%	21.0%	0.4P	
金融ITソリューション	売上高	204,528	216,496	11,967	5.9%
	営業利益	26,935	29,022	2,087	7.7%
	営業利益率	13.2%	13.4%	0.2P	
産業ITソリューション	売上高	135,932	139,838	3,905	2.9%
	営業利益	14,503	14,050	△453	△3.1%
	営業利益率	10.7%	10.0%	△0.6P	
IT基盤サービス	売上高	102,096	104,103	2,006	2.0%
	営業利益	14,275	14,245	△29	△0.2%
	営業利益率	14.0%	13.7%	△0.3P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 5

- コンサルティングは、3Qに入り国内事業を中心に挽回してきており、3Qでは前期並みの営業利益、利益率水準に回復。
- 金融ITは、証券業の市場活況により運用サービスが増加。また、BPOサービスも増益に寄与。
- 産業ITは、豪州事業のマイナス（約20億円）の影響で減益だが、その分を含めても増収。国内事業に限定すると営業利益率は14%台を維持しており、引き続き好調。

2021年3月期第3四半期決算について

増減要因分析

■セグメント別外部売上高および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り

(凡例) (+) 増加要因、(-) 減少要因

セグメント		外部売上高	営業利益
コンサルティング		(-) 海外向けコンサルティング案件	
金融IT ソリューション	証券業	(+) 日本証券テクノロジー連結効果 (+) 共同利用型サービス導入案件	(+) 共同利用型サービス利用料増による増益 (+) BPO案件増加による増益
	保険業	(-) 損保業向けシステム開発	
	銀行業		
	その他金融業等	(+) モバイル金融サービス関連案件	
産業IT ソリューション	流通業	(-) 前期消費税対応の反動 (-) グローバル関連案件	(+) 増収効果による増益 (-) 海外事業の減収に伴う減益
	製造・サービス業等	(+) 物流業・通信業向けシステム開発 (-) 豪州事業	
IT基盤サービス		(+) 情報セキュリティ事業	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

6

2021年3月期第3四半期決算について

サービス別外部売上高 < 第3四半期累計 >

(百万円)

	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティングサービス	70,926	64,827	△6,099	△8.6%
開発・製品販売	119,769	135,517	15,747	13.1%
運用サービス	186,806	192,169	5,363	2.9%
商品販売	13,042	11,951	△1,090	△8.4%
合 計	390,545	404,466	13,921	3.6%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 7

- 今期は、案件の工程が上流工程(コンサルティングサービス)から下流工程(開発・製品販売)へ進捗。
- 証券業向けの共同利用型サービスの導入案件が今期はシステム開発工程に拡大。また、製造・サービス業向け案件も活況なため、開発・製品販売が増加。

2021年3月期第3四半期決算について

連結P/Lハイライト <第3四半期累計>

(百万円)

	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	390,545	404,466	13,921	3.6%
売上原価	257,149	268,267	11,118	4.3%
外注費	119,192	127,640	8,447	7.1%
売上総利益	133,395	136,198	2,802	2.1%
売上総利益率	34.2%	33.7%	△0.5P	
販管費	71,289	73,051	1,762	2.5%
のれん償却額	2,392	2,249	△143	△6.0%
営業利益	62,106	63,146	1,040	1.7%
営業利益率	15.9%	15.6%	△0.3P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 8

- 売上総利益率、営業利益率の低下は、前期にあった収益性の高いソフトウェア販売案件が剥落した影響。

2021年3月期第3四半期決算について

連結P/Lハイライト <第3四半期累計> 続き

(百万円)

	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	増減額	増減率
営業利益	62,106	63,146	1,040	1.7%
営業外損益	984	△109	△1,094	—
受取配当金	943	764	△179	△19.0%
新型コロナウイルス感染症による 損失	—	△496	△496	—
経常利益	63,090	63,037	△53	△0.1%
特別損益	19,188	3,902	△15,285	△79.7%
投資有価証券売却益	19,162	3,935	△15,226	△79.5%
法人税等	26,231	21,826	△4,404	△16.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	55,604	44,792	△10,811	△19.4%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 9

- 経常利益が前期比マイナスとなっているのは、上期に営業外で新型コロナウイルス感染症による損失等を計上したことによるもの。
- 投資有価証券売却益は、前期には前期にはリクルートHD社の株式売却による影響が190億円程度あったが、今期は39億円を計上。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益が△19.4%と増減率が大きいですが、本業は好調な状態が継続。

決算のポイント

■売上高は 3.6%の増収

- 金融ITソリューションにおける証券業向け共同利用型サービス導入案件及び産業ITソリューションにおけるサービス業向けのDX関連事業が寄与

■営業利益は 1.7%の増益

- 金融ITソリューションにおける運用サービスの増収効果が寄与
- 産業ITソリューションでは、DX関連事業の拡大効果に加え、海外においては豪州事業がブレイクイーブンの水準に回復し、業績の底打ちを確認

コロナ禍を受けたDX案件の早期立ち上げと大型化を主導し、
通期ベースで増収・増益へ転換

1 2021年3月期第3四半期決算について

2 最近の取り組み

3 2021年3月期業績見通し

4 参考資料

最近の主なDXテーマ

コンサルティング	<ul style="list-style-type: none">● アナリティクス関連など、DXコンサルティング
金融IT	<ul style="list-style-type: none">● 非対面化・非接触化の支援（オンライン営業、モバイル金融サービス、等）● 社会インフラの高度化に貢献するマイナンバー関連事業
産業IT	<ul style="list-style-type: none">● ECの増加に対応する物流業支援（フロントから基幹まで）● 小売業のAIを活用した業務の高度化
IT基盤	<ul style="list-style-type: none">● 在宅勤務の拡大等に伴うセキュリティ強化に向けたゼロトラスト・コンサルティング

グローバル戦略 地域別の状況

豪州

■ ASG

- コストコントロールの取り組みが完了し、下期での単体黒字化に向け、インラインで進捗
- 政府系を中心にIT投資が回復の傾向
- 豪州地域でのM&A機会の探索を継続中

■ AUSIEX

- 株式取得に向けた手続きは順調に進捗

その他地域

■ Brierley + Partners

- コスト削減の効果により、収支は改善傾向

■ NVANTAGE（野村HDとのインド合併会社）

- 他社展開を通じた売上拡大が、当初の計画通りには見込めないことから、合併を解消して戦略を見直し

- 豪州は、人員整理等を含めたコストコントロールを実施し、下期には単体黒字化の見込み。
また、政府系を中心にITの投資が回復してきており、大型案件の獲得に向けて営業を活発化。
- AUSIEXの株式取得は順調に進捗しており、本年夏までに完了予定。
- 北米のブライアリー・アンド・パートナーズは、コロナの影響を大きく受けているお客様を抱えているが、コスト削減を徹底し、収支は改善の傾向。
- 2018年に設立したインドのNVANTAGEは、他社への展開による売上拡大を目論んできたが、当初の計画通りには見込めないことから、協議のうえ合併を解消。

1 2021年3月期第3四半期決算について

2 最近の取り組み

3 2021年3月期業績見通し

4 参考資料

2021年3月期業績見通し

セグメント別外部受注残高

(百万円)

	2019年12月末	2020年12月末	増減額	増減率
コンサルティング	7,364	8,733	1,368	18.6%
金融ITソリューション	62,960	70,490	7,530	12.0%
産業ITソリューション	35,046	40,008	4,961	14.2%
IT基盤サービス	6,815	8,648	1,833	26.9%
合 計	112,186	127,880	15,693	14.0%
うち、当期売上予定分	98,692	108,850	10,158	10.3%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 15

- 当期売上予定分を差し引くと200億円程度が来期への持ち越し分となり、来期のスタートにとってもプラス。

セグメント別外部受注残高（国内/海外別）

■国内分受注残高

（百万円）

	2019年12月末	2020年12月末	増減額	増減率
コンサルティング	6,906	8,126	1,220	17.7%
金融ITソリューション	62,544	70,043	7,499	12.0%
産業ITソリューション	24,938	31,911	6,973	28.0%
IT基盤サービス	6,815	8,648	1,833	26.9%
合計	101,203	118,730	17,526	17.3%

■海外子会社分受注残高

（百万円）

	2019年12月末	2020年12月末	増減額	増減率
海外子会社※	10,982	9,150	△1,832	△16.7%

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

- 豪州の受注高は、3Qのみで見ると前期比でプラスに転じている。受注残に見える数字以上にトレンドは強い。

2021年3月期業績見通し

通期業績予想

■ 第3四半期までの進捗を踏まえ、通期の業績予想および配当予想を修正しています。

(億円)

	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (1/27予想)	増減額	増減率	2021年3月期 (前回予想)	前回予想差
売上高	5,288	5,500	211	4.0%	5,400	100
営業利益	831	860	28	3.4%	830	30
営業利益率	15.7%	15.6%	△0.1P		15.4%	0.3P
経常利益	845	870	24	2.9%	840	30
親会社株主に帰属する 当期純利益	692	650	△42	△6.2%	590	60
1株当たり当期純利益 (EPS)	¥109.35	¥108.73	△¥0.62		¥98.78	¥9.96
1株当たり年間配当金	¥32.00	¥36.00	¥4.00		¥34.00	¥2.00
第2四半期末	¥15.00	¥17.00	¥2.00		¥17.00	—
期末	¥17.00	¥19.00	¥2.00		¥17.00	¥2.00
配当性向	27.9%	33.6%	5.7P		34.9%	△1.4P

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 17

- 通期の業績予想を修正。売上は前回予想を100億円引き上げ、5,500億円。営業利益は30億円引き上げ、860億円。
- 足元はコロナで不確実な状況だが、当社の業績への影響は軽微。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は60億円引き上げ、650億円に修正。4Qに予定している政策保有株の処分や同日にプレスリリースした信託型従業員持株インセンティブ・プランの切替による税効果を見込む。

資本効率向上のための株主還元施策

■ 2021年3月期の1株当たり配当金を36円へ増配（今回発表）

配当金の推移

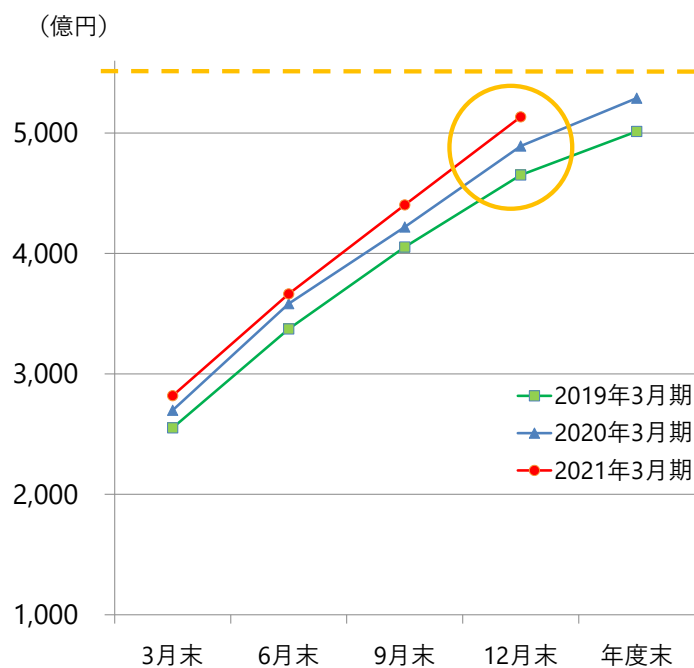
1株当たり年間配当金※	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期(予)
第2四半期末	13円	15円	15円	15円	17円
期末	13円	15円	15円	17円	19円
合計	26円	30円	30円	32円	36円

※ 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当金は、当該株式分割の影響を調整した値（1円未満は切り捨て）を記載しています。なお、2017年1月1日付で実施した株式分割（普通株式1株につき1.1株の割合）につきましては、その影響を調整していません。

➤ 期末配当を2円増配し、今期（通期）の配当を36円とする予定。

2021年3月期業績見通し

売上高 + 受注残高（当期売上予定分）



	(億円)		
	2020年 3月期	2021年 3月期	増減
売上高 (通期) ※1	5,288	5,500	+4.0%
売上高 ※2 + 受注残高 ※3	4,892	5,133	+4.9%
進捗率	92.5%	93.3%	+0.8P

(※1) 2020年3月期は実績値、2021年3月期は予想値
 (※2) 第3四半期末時点の売上高の実績値
 (※3) 第3四半期末時点の受注残高（当期売上予定分）

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 19

➤ 修正後の通期予想に対する進捗率は、昨年同期と同水準で推移。

2021年3月期業績見通し

セグメント別外部売上高 業績予想参考値

■ 第3四半期までの進捗を踏まえ、セグメント別外部売上高を修正しています

(億円)

	2020年3月期 通期 (実績)	構成比	2021年3月期 通期 (1/27予想)	構成比	増減額	増減率	2021年3月期 通期 (前回予想)	前回 予想差
コンサルティング	385	7.3%	380	6.9%	△5	△1.5%	360	20
金融ITソリューション	2,735	51.7%	2,850	51.8%	114	4.2%	2,820	30
証券業	1,127	21.3%	1,270	23.1%	142	12.6%	1,250	20
保険業	663	12.6%	600	10.9%	△63	△9.6%	600	—
銀行業	510	9.6%	510	9.3%	△0	△0.0%	510	—
その他金融業等	434	8.2%	470	8.5%	35	8.3%	460	10
産業ITソリューション	1,784	33.7%	1,870	34.0%	85	4.8%	1,840	30
流通業	667	12.6%	630	11.5%	△37	△5.7%	630	—
製造・サービス業等	1,117	21.1%	1,240	22.5%	122	11.0%	1,210	30
IT基盤サービス	382	7.2%	400	7.3%	17	4.6%	380	20
合計	5,288	100.0%	5,500	100.0%	211	4.0%	5,400	100

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 20

- コンサルティングは、3Qまでの進捗と足元の状況から回復が見込まれる。
- 産業ITは、2Qにも予想を引き上げ（+70億円）だが、今回さらに30億円引き上げ、通期で100億円の上方修正。
- 金融は前期までのトレンドが続くと考えており、3Qまでの上振れ分を加味。

2021年3月期業績見通し

3Qまでの実績及び通期の業績見通し

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2018年3月期	売上高	1,066	1,135	1,213	1,298	4,714
	営業利益	131	159	175	185	651
	営業利益率	12.3%	14.1%	14.4%	14.3%	13.8%
2019年3月期	売上高	1,177	1,226	1,266	1,341	5,012
	営業利益	153	177	183	200	714
	営業利益率	13.0%	14.5%	14.5%	14.9%	14.3%
2020年3月期	売上高	1,294	1,296	1,313	1,383	5,288
	営業利益	203	205	211	210	831
	営業利益率	15.7%	15.9%	16.1%	15.2%	15.7%
2021年3月期 1Q、2Q、3Qは実績 4Qは予想	売上高	1,311	1,351	1,381	1,455	5,500
	営業利益	181	211	238	228	860
	営業利益率	13.9%	15.6%	17.3%	15.7%	15.6%

(注) 2021年3月期4Qの数字は、通期業績予想から3Qまでの実績を差し引いた数字

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 21

- 4Qは売上・営業利益ともに前期を上回る予想。
3Qに比べて4Qの事業環境に変化は見られないが、現在の緊急事態宣言下の不確実性を考慮。

1 2021年3月期第3四半期決算について

2 最近の取り組み

3 2021年3月期業績見通し

4 参考資料

セグメント別外部受注高 < 第3四半期累計 > (合計)

(百万円)

	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティング	30,867	29,764	△1,102	△3.6%
金融ITソリューション	110,590	118,716	8,126	7.3%
産業ITソリューション	68,252	78,404	10,152	14.9%
IT基盤サービス	19,349	19,681	332	1.7%
合 計	229,059	246,567	17,507	7.6%

セグメント別外部受注高 < 第3四半期累計 > (国内/海外別)

■国内分受注高

(百万円)

	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	増減額	増減率
コンサルティング	27,729	27,331	△397	△1.4%
金融ITソリューション	107,935	116,156	8,220	7.6%
産業ITソリューション	58,670	72,440	13,769	23.5%
IT基盤サービス	19,200	19,463	262	1.4%
合計	213,536	235,391	21,855	10.2%

■海外子会社分受注高

(百万円)

	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	増減額	増減率
海外子会社※	15,522	11,175	△4,347	△28.0%

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

決算ハイライト <第3四半期>

■前年同期との比較（*は参考数値）

（百万円）

	2020年3月期 3Q(10~12月)	2021年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	131,391	138,165	6,774	5.2%
営業利益（のれん償却前）*	21,990	24,607	2,617	11.9%
営業利益	21,198	23,834	2,636	12.4%
営業利益率（のれん償却前）*	16.7%	17.8%	1.1P	
営業利益率	16.1%	17.3%	1.1P	
EBITDAマージン	22.5%	23.5%	1.0P	
経常利益	21,316	24,063	2,747	12.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,711	18,764	4,053	27.6%

セグメント別外部売上高 < 第3四半期 >

(百万円)

	2020年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2021年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	9,888	7.5%	9,956	7.2%	67	0.7%
金融ITソリューション	67,480	51.4%	72,016	52.1%	4,536	6.7%
証券業	27,585	21.0%	32,811	23.7%	5,225	18.9%
保険業	16,245	12.4%	14,905	10.8%	△1,339	△8.2%
銀行業	12,952	9.9%	12,326	8.9%	△626	△4.8%
その他金融業等	10,696	8.1%	11,973	8.7%	1,277	11.9%
産業ITソリューション	44,246	33.7%	46,257	33.5%	2,011	4.5%
流通業	16,467	12.5%	15,577	11.3%	△889	△5.4%
製造・サービス業等	27,779	21.1%	30,679	22.2%	2,900	10.4%
IT基盤サービス	9,775	7.4%	9,934	7.2%	158	1.6%
合 計	131,391	100.0%	138,165	100.0%	6,774	5.2%

セグメント別外部売上高 < 第3四半期 > (補足情報)

■主要顧客別売上高

(百万円)

	2020年3月期 3Q(10~12月)	割合※	2021年3月期 3Q(10~12月)	割合※	増減額	増減率
野村ホールディングス	16,591	12.6%	16,681	12.1%	89	0.5%

※ 外部売上高（合計）に対する割合

■海外売上高

(百万円)

	2020年3月期 3Q(10~12月)	割合※	2021年3月期 3Q(10~12月)	割合※	増減額	増減率
海外売上高	11,481	8.7%	10,550	7.6%	△931	△8.1%
北米*	2,033	1.5%	1,421	1.0%	△612	△30.1%
オセアニア*	7,876	6.0%	7,745	5.6%	△131	△1.7%
アジア・その他*	1,571	1.2%	1,383	1.0%	△188	△12.0%

* 地域別については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しております。

※ 外部売上高（合計）に対する割合

セグメント別損益 < 第3四半期 >

■各セグメントの売上高は内部売上高を含む

(百万円)

		2020年3月期 3Q(10~12月)	2021年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	10,120	10,180	60	0.6%
	営業利益	2,393	2,941	547	22.9%
	営業利益率	23.7%	28.9%	5.2P	
金融ITソリューション	売上高	67,877	72,967	5,089	7.5%
	営業利益	8,705	10,509	1,803	20.7%
	営業利益率	12.8%	14.4%	1.6P	
産業ITソリューション	売上高	45,028	47,143	2,114	4.7%
	営業利益	4,519	5,019	499	11.1%
	営業利益率	10.0%	10.6%	0.6P	
IT基盤サービス	売上高	35,490	36,296	805	2.3%
	営業利益	5,267	5,341	74	1.4%
	営業利益率	14.8%	14.7%	△0.1P	

増減要因分析 <第3四半期>

■セグメント別外部売上高および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り

(凡例) (+) 増加要因、(-) 減少要因

セグメント		外部売上高	営業利益
コンサルティング			(+) オンライン化による経費の縮小
金融IT ソリューション	証券業	(+) 共同利用型サービス導入案件	(+) 共同利用型サービス利用料増加 (+) BPO案件増加による増益
	保険業	(-) 損保業向けシステム開発	
	銀行業		
	その他金融業等	(+) モバイル金融サービス関連案件	
産業IT ソリューション	流通業		(+) 増収効果による増益
	製造・サービス業等	(+) 物流業・通信業向けシステム開発	
IT基盤サービス			

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 29

サービス別外部売上高 < 第3四半期 >

(百万円)

	2020年3月期 3Q(10~12月)	2021年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	24,782	23,304	△1,477	△6.0%
開発・製品販売	39,871	46,071	6,199	15.5%
運用サービス	62,961	64,892	1,931	3.1%
商品販売	3,775	3,896	120	3.2%
合 計	131,391	138,165	6,774	5.2%

連結P/Lハイライト <第3四半期>

(百万円)

	2020年3月期 3Q(10~12月)	2021年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	131,391	138,165	6,774	5.2%
売上原価	85,470	89,484	4,014	4.7%
外注費	39,866	42,688	2,822	7.1%
売上総利益	45,921	48,681	2,759	6.0%
売上総利益率	35.0%	35.2%	0.3P	
販管費	24,723	24,846	123	0.5%
のれん償却額	792	773	△18	△2.4%
営業利益	21,198	23,834	2,636	12.4%
営業利益率	16.1%	17.3%	1.1P	

連結P/Lハイライト <第3四半期> 続き

(百万円)

	2020年3月期 3Q(10~12月)	2021年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
営業利益	21,198	23,834	2,636	12.4%
営業外損益	117	229	111	94.6%
受取配当金	306	310	4	1.4%
経常利益	21,316	24,063	2,747	12.9%
特別損益	94	3,530	3,436	—
投資有価証券売却益	63	3,614	3,550	—
法人税等	6,550	8,589	2,038	31.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	14,711	18,764	4,053	27.6%

セグメント別外部受注高 < 第3四半期 > (合計)

(百万円)

	2020年3月期 3Q(10~12月)	2021年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	9,307	8,348	△959	△10.3%
金融ITソリューション	37,119	35,401	△1,717	△4.6%
産業ITソリューション	20,286	29,135	8,849	43.6%
IT基盤サービス	6,973	7,754	780	11.2%
合 計	73,687	80,640	6,953	9.4%

セグメント別外部受注高 < 第3四半期 > (国内/海外別)

■国内分受注高

(百万円)

	2020年3月期 3Q(10~12月)	2021年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	8,261	7,533	△727	△8.8%
金融ITソリューション	36,419	34,637	△1,782	△4.9%
産業ITソリューション	19,041	26,329	7,288	38.3%
IT基盤サービス	6,923	7,672	748	10.8%
合 計	70,645	76,173	5,527	7.8%

■海外子会社分受注高

(百万円)

	2020年3月期 3Q(10~12月)	2021年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
海外子会社※	3,041	4,466	1,425	46.9%

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

DX関連指標

DX関連指標 ()は前年同期比

	2021年3月期 第1四半期	2021年3月期 第2四半期	2021年3月期 第3四半期
DX関連売上高	779億円 (+5.7%)	814億円 (+8.2%)	818億円 (+4.3%)
DX関連売上比率 (連結売上に占める割合)	59% (+2pt)	60% (+2pt)	59% (△0pt)

参考資料

サービス別外部売上高 業績予想参考値

■第3四半期までの進捗を踏まえ、サービス別外部売上高を修正しています

(億円)

	2020年3月期 通期 (実績)	2021年3月期 通期 (1/27予想)	増減額	増減率	2021年3月期 通期 (前回予想)	前回 予想差
コンサルティングサービス	968	900	△68	△7.1%	900	—
開発・製品販売	1,617	1,870	252	15.6%	1,790	80
運用サービス	2,519	2,580	60	2.4%	2,560	20
商品販売	183	150	△33	△18.5%	150	—
合計	5,288	5,500	211	4.0%	5,400	100

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 36

参考資料

設備投資、減価償却費 業績予想参考値

■第3四半期までの進捗を踏まえ、設備投資および減価償却費を修正しています

■ 投資等

(億円)

	2020年3月期 通期 (実績)	2021年3月期 通期 (1/27予想)	増減額	増減率	2021年3月期 通期 (前回予想)	前回 予想差
設備投資	284	300	15	5.3%	350	△50
有形固定資産	66	70	3	4.7%	100	△30
無形固定資産	218	230	11	5.4%	250	△20
研究開発費	43	40	△3	△7.2%	40	—

■ 減価償却費

(億円)

	2020年3月期 通期 (実績)	2021年3月期 通期 (1/27予想)	増減額	増減率	2021年3月期 通期 (前回予想)	前回 予想差
合計	304	310	5	1.9%	330	△20

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 37

参考資料

業績予想参考値 <収支モデル>

■売上高5,500億円・営業利益860億円の収支モデル

(億円)

	2019年3月期 通期 (実績)	2020年3月期 通期 (実績)	2021年3月期 通期 (1/27予想)※	前期比		2021年3月期 通期 (前回予想)※	前回 予想差
				増減額	増減率		
売上高	5,012	5,288	5,500	211	4.0%	5,400	100
売上原価	3,365	3,480	3,650	169	4.9%	3,600	50
うち労務費	1,111	1,112	1,140	27	2.4%	1,130	10
うち外注費	1,506	1,613	1,730	116	7.3%	1,700	30
うち減価償却費	287	283	290	6	2.1%	290	—
売上総利益	1,647	1,808	1,850	41	2.3%	1,800	50
売上総利益率	32.9%	34.2%	33.6%	△0.6P		33.3%	0.3P
販管費	932	976	990	13	1.3%	970	20
営業利益	714	831	860	28	3.4%	830	30
営業利益率	14.3%	15.7%	15.6%	△0.1P		15.4%	0.3P

※ 収支モデル作成のための想定値

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 38

参考資料

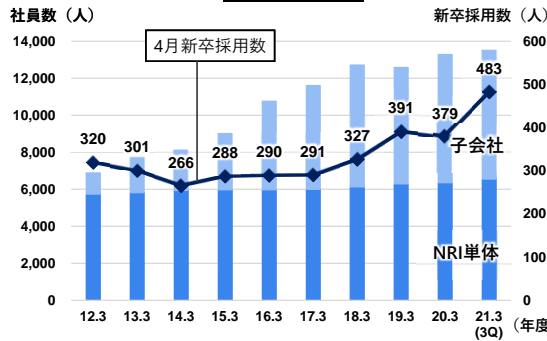
社員数 + 国内・中国パートナー要員数

■ NRIグループ社員

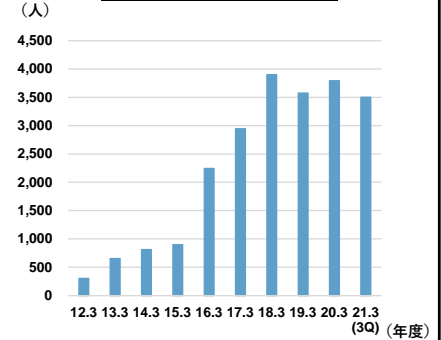
13,478人※

- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

社員数の推移



海外拠点要員数の推移



■ パートナー

中国オフショアパートナー

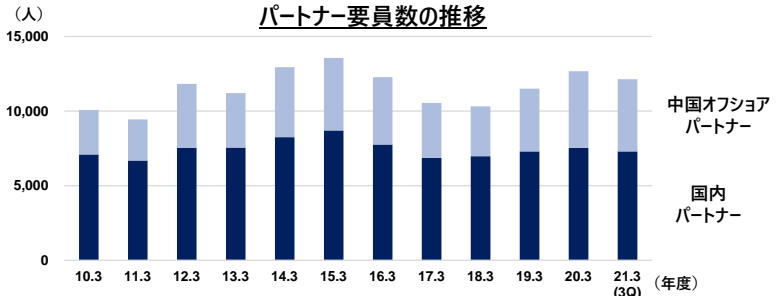
20地域20社

約5,000人

国内パートナー

約7,500人

パートナー要員数の推移



※人数は2020年12月末時点

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見直し等を常に見直すとは限りません。



Share the Next Values!